

# 会津若松市の財務書類

(平成 29 年度決算)

平成 31 年3月

会津若松市

## 目次

### 【解説】

#### 財務書類の基本的事項

- 1 はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 財務書類の基本的事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
  - I 財務書類作成にかかる重要な会計方針・・・・・・・・ 3
  - II 財務4表の関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
  - III 全体・連結財務書類作成にかかる主要な事項・・ 6

#### 財務4表の解説（一般会計等）

- I 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- II 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- III 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- IV 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

#### 財務4表の解説（全体・連結）

- I 全体・連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
- II 全体・連結行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・ 22
- III 全体・連結純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・ 23
- IV 全体資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

### 【財務書類】

#### 一般会計等財務書類

- 一般会計等貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
- 一般会計等行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・ 29
- 一般会計等純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・ 30
- 一般会計等資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
- 一般会計等財務書類に係る注記・・・・・・・・・・・・・・ 32
- 附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

#### 全体財務書類

- 全体貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
- 全体行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
- 全体純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
- 全体資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
- 全体財務書類に係る注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
- 附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58

#### 連結財務書類

- 連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73
- 連結行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74
- 連結純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
- 連結財務書類に係る注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
- 附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79

# **財務書類の基本的事項**

# 1 はじめに

市では、これまでも予算や決算などの財政状況について公表してきましたが、現行制度は、「現金主義・単式簿記」による現金の収支に着目した内容となっているため、その年度の現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債にかかる情報等が不十分な面がありました。

こうした従来の決算書を補完するため、国においても、企業会計の手法を取り入れた、「発生主義・複式簿記」に基づく新たな公会計制度による財政状況の公表を求めているところです。

そこで、本市においても、平成20年度決算から資産やコストといった財務情報を含めた、「財務書類」を作成し、市民の方々に市の財政状況を公表しております。

平成29年度決算については、平成28年度決算から導入された統一的な基準により財務書類を作成しましたので、公表いたします。

## 【財務書類の体系】

財務4表		一般 会計等	全体	連結
1	【BS】貸借対照表	○	○	○
2	【PL】行政コスト計算書	○	○	○
3	【NW】純資産変動計算書	○	○	一部略
4	【CF】資金収支計算書	○	○	省略

附属明細書		一般 会計等	全体	連結	
1	【BS】	(1)資産項目の明細			
		①有形固定資産の明細	○	○	○
		②有形固定資産の行政目的別明細	○	○	○
		③投資及び出資金の明細	○	○	省略
		④基金の明細	○	○	省略
		⑤貸付金の明細	○	○	省略
		⑥長期延滞債権の明細	○	○	省略
	⑦未収金の明細	○	○	省略	
	(2)負債項目の明細	①地方債(借入先別)の明細	○	○	省略
		②地方債(利率別)の明細	○	○	省略
		③地方債(返済期間別)の明細	○	○	省略
		④特定の契約条項が付された地方債の概要	○	○	省略
		⑤引当金の明細	○	○	省略
2	【PL】	(1)補助金等の明細	○	○	省略
		(2)行政目的別の明細	○	○	省略
3	【NW】	(1)財源の明細	○	○	省略
		(2)財源情報の明細	○	○	省略
4	【CF】	(1)資金の明細	○	○	省略

## 2 財務書類の基本的事項

### I 財務書類作成にかかる重要な会計方針

#### (1) 作成基準日

平成 29 年度を対象年度とし、平成 30 年 3 月 31 日を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

#### (2) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が 30%以上である場合は、市場価格としています。

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が 30%以上低下した場合は、実質価額としています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額 1 円としています。

なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。

② 無形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。

なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額としています。

② 賞与等引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。

③ 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率に基づいて算出した額としています。

(6) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

③ オペレーティング・リース取引

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としています。

ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。

なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産としています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

金額が50万円未満であるときは修繕費として処理しています。

(9) その他

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## II 財務4表の関係

財務4表の関係を図で表すと下表のとおりとなります。

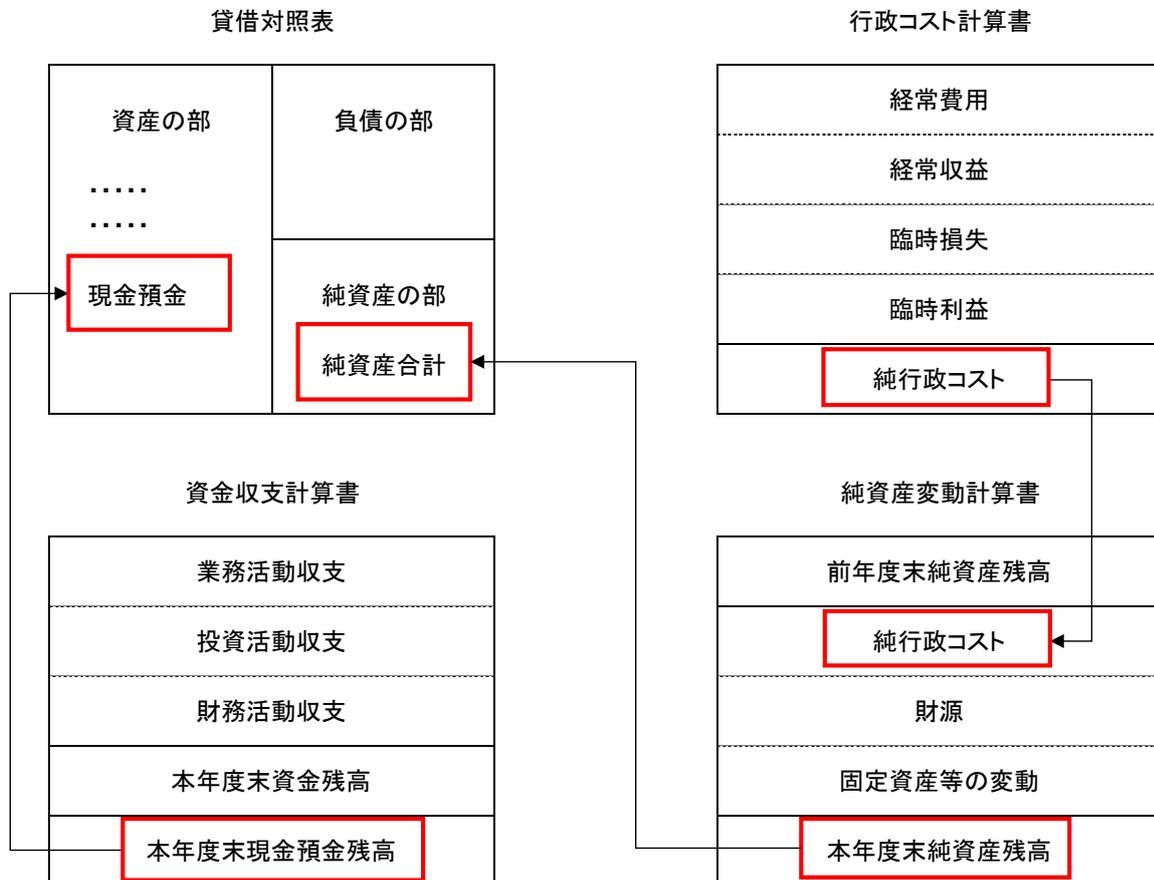
財務4表は4つの表から構成されており、それぞれが連動していることがわかります。

「貸借対照表」の純資産の部の変動を表したものが、「純資産変動計算書」です。

「純資産変動計算書」における純資産の変動要因の主なものが純行政コストと財源、固定資産等の変動ですが、そのうち純行政コストの明細を示すのが「行政コスト計算書」になります。

「資金収支計算書」は、現金の動きを表す計算書で、本年度末現金預金残高は「貸借対照表」の現金預金と一致します。

(財務4表の関係)

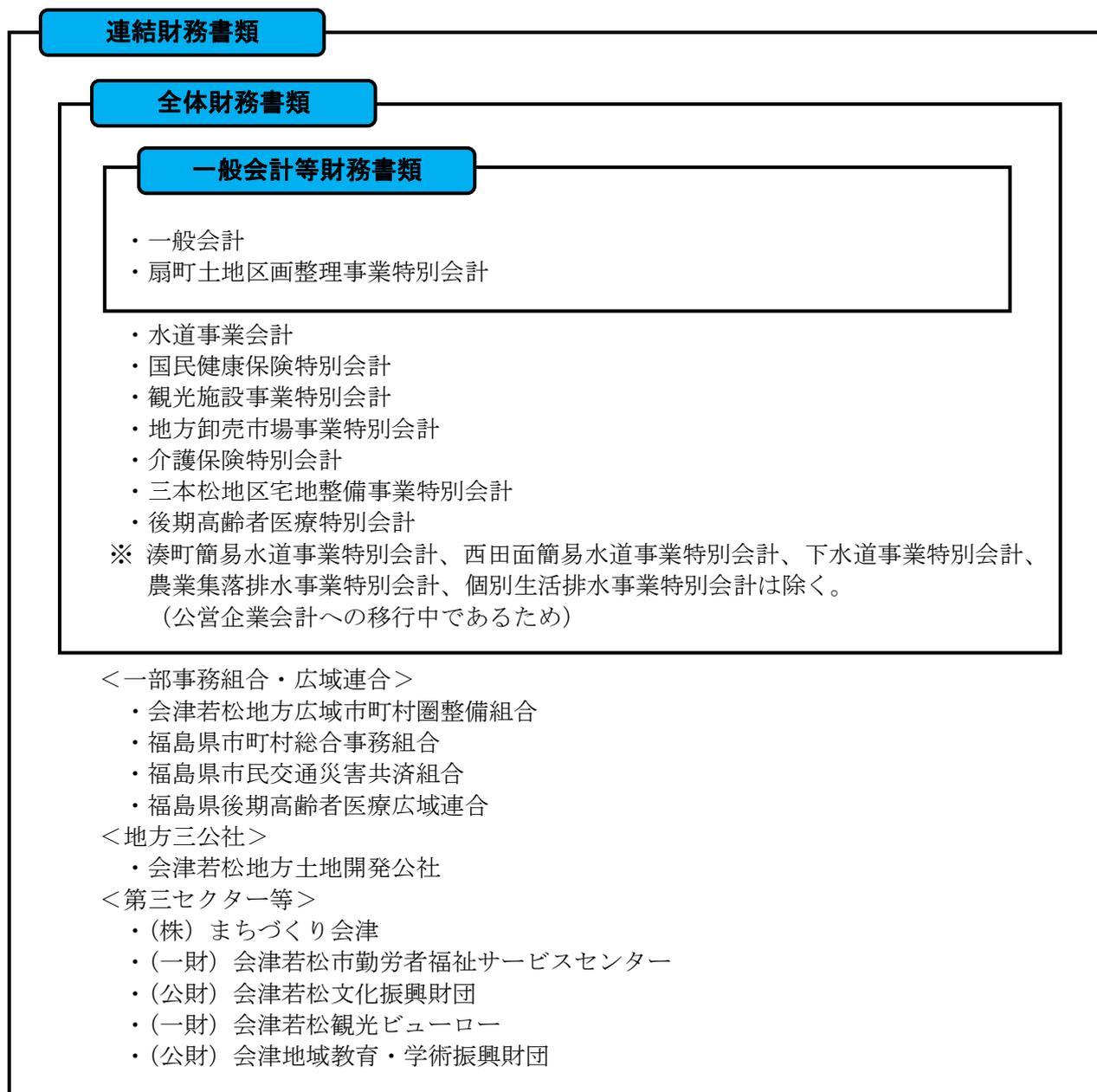


### Ⅲ 全体・連結財務書類作成にかかる主要な事項

「全体財務書類」とは、市のすべての会計を合わせて作成する財務書類のことで、「連結財務書類」とは、全体財務書類に関連団体を加えて、連携して行政サービスを実施している関連団体と自治体を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことで、

なお、本市の「連結対象団体等の範囲」は、次のとおりです。

#### (1) 連結の対象となる団体等の範囲



#### ※第三セクター等の連結について

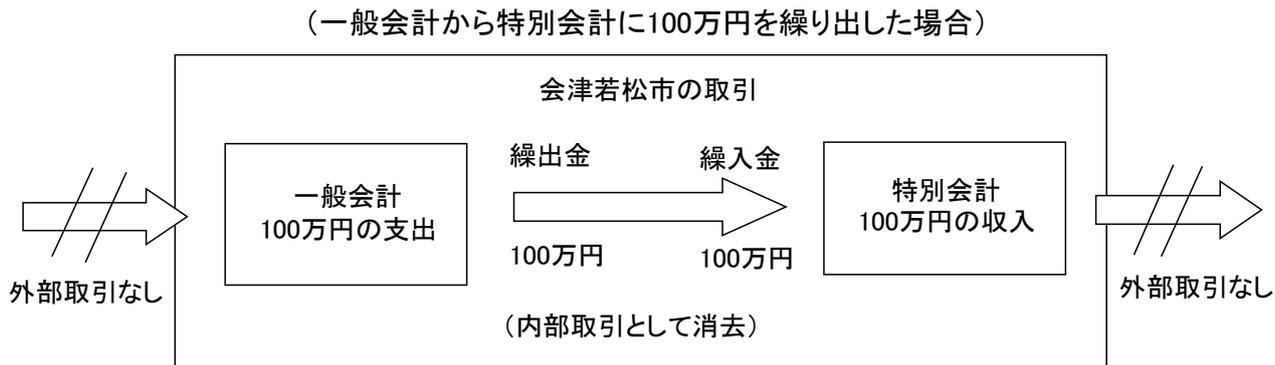
自治体の出資割合が50%超の法人、また、50%以下であっても業務運営に主導的な立場を確保していると認められる場合なども対象となる。

(2) 内部取引の相殺消去

連結の対象となった団体間の取引や債権債務などの内部取引については、相殺消去しています。

例えば、一般会計から特別会計に繰出金を支出したとします。

一般会計では支出項目に「繰出支出」が計上されます。一方、繰出金を受け取った特別会計では収入項目に「繰入収入」が計上されます。この状態で一般会計と特別会計を単純合算すると、「繰出支出」と「繰入収入」の両方が計上されていることとなります。しかし、この取引は、単に内部でお金を動かただけで、実質的な支出や収入があったとは言えません。そこで、全体・連結財務書類では、これら内部取引を消去します。



会津若松市全体で考えると支出と収入はないことになる

# **財務4表の解説 (一般会計等)**

## I 貸借対照表

「貸借対照表」とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している「資産」と、将来世代が負担する部分である「負債」、資産から負債を差し引いた「純資産」で構成されており、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

「貸借対照表」は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。（図1参照）

借方には、土地・建物などの今までに形成した資産、貸方には地方債などの負債と純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となります。

（図1）

借方	貸方
①資産	②負債
	③純資産

### ①資産

資産には、

（ア）自治体が住民サービスを提供するために使用する資産

（イ）将来自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産・資金回収する資産）

（ウ）現在保有する基金・預金等の現金資産

の3つがあります。例えば、（ア）には道路や庁舎、学校等の固定資産が含まれ、（イ）には売却可能資産や市税等の収入未済額があります。

### ②負債

負債とは、将来支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債は公共施設等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から発行するという側面があり、そのため負債は将来世代が負担する部分と見ることができます。

### ③純資産

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共施設等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、過去又は現在の世代が既に負担した部分を表していると言えます。

平成29年度の「貸借対照表」は次のとおりです。

【資産の部】

(単位：百万円)

科 目	29年度	28年度	増減
【資産の部】			
固定資産 … 行政活動のために使用することを目的として保有する資産、又は1年を超えて現金化される資産	142,852	142,177	675
有形固定資産	134,855	134,036	819
事業用資産 … 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産	67,465	65,742	1,723
土地 (例：庁舎、学校、市営住宅、福祉施設など)	32,320	32,624	△ 304
立木竹	2	2	0
建物	33,171	31,407	1,764
工作物	932	461	471
船舶	-	-	-
浮標等	-	-	-
航空機	-	-	-
その他	-	-	-
建設仮勘定 … 建設中の固定資産に係る支出済額	1,040	1,248	△ 208
インフラ資産 … 社会基盤となる資産	66,971	67,875	△ 904
土地 (例：道路、橋、公園、上下水道施設など)	26,019	26,017	2
建物	3,083	3,125	△ 42
工作物	37,757	38,638	△ 881
その他	-	-	-
建設仮勘定	112	96	16
物品 … 取得価格が50万円以上の物品及び300万円以上の美術品	420	419	1
無形固定資産	280	294	△ 14
ソフトウェア	279	293	△ 14
その他	1	1	0
投資その他の資産	7,717	7,847	△ 130
投資及び出資金 … 市が保有する株券などの有価証券や、公営企業・関係団体等への出資金	2,256	2,256	0
有価証券	190	190	0
出資金	2,066	2,066	0
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権 … 収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のもので、延滞が長期に及んでいるもの (滞納繰越分)	426	401	25
長期貸付金 … 市が貸し付けている金額のうち、1年を超えて償還期限が到来するもの	11	14	△ 3
基金	5,155	5,308	△ 153
減債基金	7	7	0
その他	5,148	5,302	△ 154
その他	-	-	-
徴収不能引当金 … 長期延滞債権のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれる金額	△ 131	△ 132	1
流動資産 … 1年以内に現金化しうる資産	6,277	6,122	155
現金預金	3,376	2,271	1,105
未収金 … 収入未済額のうち、その年度に新たに発生したもの (現年度分)	149	172	△ 23
短期貸付金 … 市が貸し付けている金額のうち、翌年度に償還期限が到来するもの	1	7	△ 6
基金	2,793	3,712	△ 919
財政調整基金	2,793	3,289	△ 496
減債基金 … 翌年度に活用する見込みの金額	-	424	△ 424
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金 … 未収金のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれる金額	△ 42	△ 41	△ 1
資産合計	149,129	148,300	829

【負債・純資産の部】

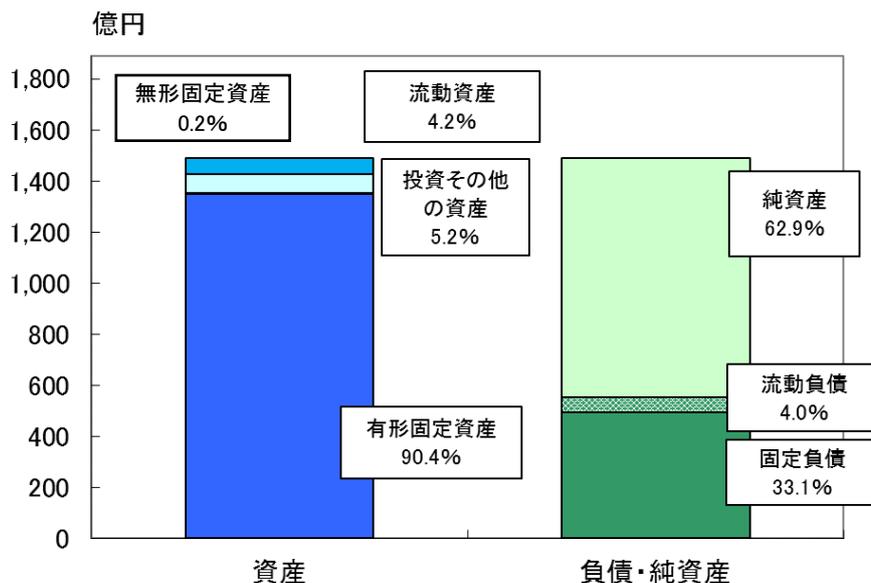
(単位：百万円)

科 目	29年度	28年度	増減
<b>【負債の部】</b>			
固定負債 … 1年を超えて返済期限が到来する負債	49,397	48,474	923
地方債 … 発行した地方債のうち、償還予定が1年超えのもの	41,040	40,236	804
長期未払金 … 自治法第214条に規定する債務負担行為で 確定債務とみなされるもの	90	172	△ 82
退職手当引当金 … 在職する職員が自己都合により退職するものと した場合の退職手当支給見込み額	8,205	7,993	212
損失補償等引当金	-	-	-
その他	61	72	△ 11
流動負債 … 1年以内に返済すべき負債	5,938	5,479	459
1年内償還予定地方債 … 翌年度に償還する金額	4,221	4,807	△ 586
未払金 … 市税等の未還付額	2	4	△ 2
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金 … 翌年度に支払うことが予定されている職員賞与の うち、当年度の勤務によって発生する負担相当額	536	505	31
預り金	1,168	153	1,015
その他	10	10	0
<b>負債合計</b>	<b>55,335</b>	<b>53,953</b>	<b>1,382</b>
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積を意味する (固定資産と流動資産の短期貸付金、基金を 合計した金額と一致する)	145,646	145,897	△ 251
余剰分(不足分) … 純資産合計から固定資産等形成分を差し引いた額	△ 51,852	△ 51,551	△ 301
<b>純資産合計</b>	<b>93,794</b>	<b>94,347</b>	<b>△ 553</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>149,129</b>	<b>148,300</b>	<b>829</b>

平成29年度の貸借対照表は、「資産」が対前年度8.3億円増の1,491.3億円、「負債」が対前年度13.8億円増の553.4億円となり、「純資産」は対前年度5.5億円減の937.9億円となりました。

### ◇資産と負債・純資産の構成比率

このグラフは、平成 29 年度の「貸借対照表」における各科目の構成比率をグラフ化したものです。



#### ◇ポイント

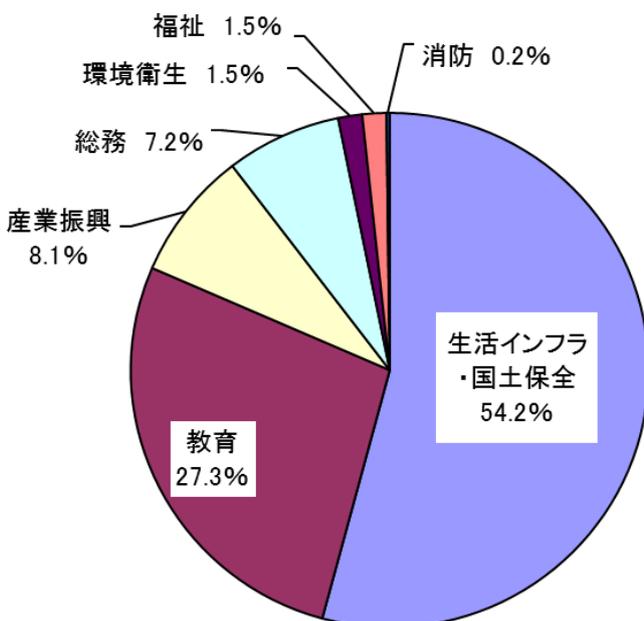
左側の「資産」においては、市民サービスを提供する上で必要な有形固定資産（道路や公園、学校などの土地や建物など）が 90% 以上を占めていることが分かります。

右側の「負債・純資産」においては、固定負債が 33.1%、流動負債が 4.0%、純資産が 62.9% の割合となっており、将来世代が負担する部分である「負債」よりも、「純資産」の方が多くなっています。

なお、今後の公共施設等の整備にあたっては、将来世代の負担が過大とならないよう、引き続きそのバランスを見極めていくことが重要です。

### ◇有形固定資産の内訳

このグラフは、平成 29 年度「貸借対照表」における「固定資産」のうち、「有形固定資産」について、分野別の構成比率を表しています。



#### ◇ポイント

道路や公園などを含む「生活インフラ・国土保全」が 54.2%、小中学校の校舎や校庭などを含む「教育」が 27.3% を占めていることから、安定した市民サービスを提供するために必要な公共資産として、これらに対し多く投資してきたことが分かります。

なお、本市は消防や環境衛生の割合が低くなっていますが、これは、消防署やごみ焼却施設などを一部事務組合が所有しているためです。

◆市民一人あたりの貸借対照表

(単位:千円)

借方				貸方			
科目	29年度	28年度	増減	科目	29年度	28年度	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
1有形固定資産				1固定負債			
(1)事業用資産	564	545	19	(1)地方債	343	334	9
(2)インフラ資産	560	563	△ 3	(2)長期未払金	1	1	0
(3)物品	3	3	0	(3)退職手当引当金	68	66	2
合計	1,127	1,111	16	(4)その他	1	1	0
2無形固定資産	2	2	0	合計	413	402	11
3投資その他の資産				2流動負債			
(1)投資及び出資金	19	19	0	(1)1年以内償還予定地方債	35	40	△ 5
(2)長期延滞債権	4	3	1	(2)未払金	0	0	0
(3)長期貸付金	0	0	0	(3)賞与等引当金	4	4	0
(4)基金	43	44	△ 1	(4)預り金	10	1	9
(5)徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0	(5)その他	0	0	0
合計	65	65	0	合計	49	45	4
4流動資産				負債合計	462	447	15
(1)現金預金	28	19	9	<b>【純資産の部】</b>			
(2)未収金	1	1	0	1純資産			
(3)短期貸付金	0	0	0	(1)固定資産等形成分	1,217	1,209	8
(4)基金	23	31	△ 8	(2)余剰分(不足分)	△ 433	△ 427	△ 6
(5)徴収不能引当金	0	0	0	純資産合計	784	782	2
合計	52	51	1				
資産合計	1,246	1,229	17	負債・純資産合計	1,246	1,229	17

【参考】

平成 28 年度・・・平成 29 年 3 月 31 日住民基本台帳人口 120,665 人

平成 29 年度・・・平成 30 年 3 月 31 日住民基本台帳人口 119,681 人

## Ⅱ 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、1年間の自治体の費用・収益の取引高を表したものです。

福祉活動やごみの収集といった行政サービスに係るコスト（経費）とその行政サービスの直接の対価として得られた収益の差し引きが「純経常行政コスト」となり、さらに「臨時損失」、「臨時利益」を加味したものが「純行政コスト」となります。（図2参照）

（図2）

業務費用	人件費、物件費等
移転費用	補助金、社会保障給付費等
経常費用 ①	
経常収益 ②	使用料、手数料、財産収入等
純経常行政コスト ③ (①－②)	
臨時損失 ④	災害復旧事業費、資産除売却損
臨時利益 ⑤	資産売却益
純行政コスト (③＋④－⑤)	

平成29年度の「行政コスト計算書」は次のとおりです。

(単位：百万円)

科 目	29年度	28年度	増減
経常費用 … 通常の行政活動に伴い発生した費用	44,063	42,075	1,988
業務費用	22,158	20,757	1,401
人件費	7,873	7,812	61
職員給与費 … 職員の給与や共済費等の人件費	6,249	6,233	16
賞与等引当金繰入額 … 引当金への繰入額	536	505	31
退職手当引当金繰入額 (現金の支出は伴わない)	600	589	11
その他	487	485	2
物件費等	13,424	12,223	1,201
物件費 … 旅費や委託料、消耗品費、備品購入費など	9,442	8,520	922
維持補修費 … 施設等の維持修繕にかかる経費	713	475	238
減価償却費 … 固定資産の減価償却費 (現金の支出は伴わない)	3,270	3,225	45
その他	0	3	△ 3
その他の業務費用	861	723	138
支払利息 … 地方債の利子など	384	453	△ 69
徴収不能引当金繰入額	13	-	13
その他	464	270	194
移転費用	21,905	21,318	587
補助金等 … 住民や団体等に対する負担金、補助金 及び交付金など	7,292	7,091	201
社会保障給付 … 生活保護費や就学援助費など	10,155	9,642	513
他会計への繰出金	4,355	4,382	△ 27
その他	103	203	△ 100
経常収益 … 通常の行政活動による収入	1,227	1,143	84
使用料及び手数料 … 財・サービスの対価として使用料 及び手数料の形で徴収する金銭	667	675	△ 8
その他	560	467	93
純経常行政コスト	42,837	40,932	1,905
臨時損失	349	104	245
災害復旧事業費	6	55	△ 49
資産除売却損	342	49	293
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	1	0	1
臨時利益	19	17	2
資産売却益	19	17	2
その他	-	-	-
純行政コスト … 費用と収益の差額であり、税収や地方交付税、 国県支出金などの歳入で賄うべきコスト	43,166	41,020	2,146

平成29年度は、行政サービスを提供するための職員の人件費や、施設の維持管理にかかる経費、児童手当や生活保護費といった扶助費などを合わせた「経常費用」が対前年度19.9億円増の440.6億円、行政サービスを受けた人からの収入である「経常収益」が対前年度0.8億円増の12.3億円となり、さらに「臨時損失」、「臨時利益」を加味した「純行政コスト」は、対前年度21.5億円増の431.7億円となりました。

## ◇目的別行政コスト計算書

行政コスト計算書を目的別に分類すると、下記の表のとおりとなります。

(単位:百万円)

目的	経常費用	経常収益	純経常行政コスト	臨時損失	臨時利益	純行政コスト
生活インフラ・国土保全	5,568	554	5,015	9	-	5,023
教育	4,639	87	4,552	49	0	4,601
福祉	19,953	194	19,759	19	-	19,778
環境衛生	3,256	136	3,120	0	-	3,120
産業振興	3,212	27	3,185	0	-	3,185
消防	1,641	3	1,638	0	-	1,638
総務	5,794	226	5,568	272	19	5,821
警察	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	44,063	1,227	42,837	349	19	43,166

## ◆市民一人あたりの行政コスト計算書

(単位:千円)

行政コスト計算書		29年度	28年度	増減
経常費用	人件費	66	65	1
	職員給与費	52	52	0
	賞与等引当金繰入額	5	4	1
	退職手当引当金繰入額	5	5	0
	その他	4	4	0
	物件費等	112	101	11
	物件費	79	70	9
	維持補修費	6	4	2
	減価償却費	27	27	0
	その他	0	0	0
	その他の業務費用	7	6	1
	支払利息	3	4	△1
	徴収不能引当金繰入額	0	-	0
	その他	4	2	2
	補助金等	61	59	2
	社会保障給付	85	80	5
	他会計への繰出金	36	36	0
	その他(移転費用)	1	2	△1
経常費用 合計		368	349	19
経常収益	使用料及び手数料	5	6	△1
	その他	5	4	1
経常収益 合計		10	10	0
純経常行政コスト		358	339	19
臨時損失 合計		3	1	2
臨時利益 合計		0	0	0
純行政コスト		361	340	21

(単位:千円)

純行政コスト(目的別)	29年度	28年度	増減
生活インフラ・国土保全	42	37	5
教育	38	34	4
福祉	165	162	3
環境衛生	26	25	1
産業振興	27	21	6
消防	14	14	0
総務	49	47	2
合計	361	340	21

### 【参考】

平成28年度・・・平成29年3月31日住民基本台帳人口 120,665人

平成29年度・・・平成30年3月31日住民基本台帳人口 119,681人

### Ⅲ 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、「貸借対照表」の純資産の1年間の増減を示したものです。

項 目		説 明
前年度末残高		期首（前年度末時点）の純資産の残高 ※前年度「貸借対照表」の純資産の額と一致します。
1 年 間 の 変 動	純行政コスト	「行政コスト計算書」から算出します。 ※コストは、純資産をマイナスさせます。
	財源	地方税、地方交付税、国庫支出金、県支出金など
	固定資産等の変動	固定資産の増減、貸付金・基金等の増減など
本年度末残高		期末（当年度末時点）の純資産の残高 ※当年度「貸借対照表」の純資産の額と一致します。

平成29年度の「純資産変動計算書」は次のとおりです。

（単位：百万円）

科 目	合計	固定資産等 形成分	
		固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	94,347	145,897	△ 51,551
純行政コスト (△)	△ 43,166		△ 43,166
財源	42,570		42,570
税収等 … 地方税、地方交付税、地方譲与税など	29,842		29,842
国県等補助金 … 国庫支出金及び県支出金	12,728		12,728
本年度差額	△ 596		△ 596
固定資産の変動 (内部変動)		△ 296	296
有形固定資産等の増加		4,419	△ 4,419
有形固定資産等の減少		△ 3,658	3,658
貸付金・基金等の増加		958	△ 958
貸付金・基金等の減少		△ 2,014	2,014
資産評価差額 … 有価証券等の評価差額	-	-	
無償所管換等 … 無償で譲渡又は取得した固定資産の 評価額など	45	45	
その他	△ 1		△ 1
本年度純資産変動額	△ 552	△ 251	△ 301
本年度末純資産残高	93,794	145,646	△ 51,852

平成29年度は、「純資産変動額」が5.5億円のマイナスとなり、「本年度末純資産残高」は937.9億円となりました。

## IV 資金収支計算書

「資金収支計算書」とは、市の行政活動における収入と支出について、1年間の現金の流れを表したものです。

現金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握することができます。（図3参照）

例えば、歳入歳出決算書は資金の増減にのみ着目するため、市税収入も地方債収入も歳入として扱われます。この「資金収支計算書」では、市税収入は業務活動による収入、地方債収入は財務活動による収入というように、両者を調達源泉の異なる資金として捉えるため、活動別の資金収支の状況を把握することができます。

(図3)

業務活動収支	
業務支出	経常的な行政サービスを提供するための支出及び収入 (支出: 人件費、物件費、支払利息、補助金、社会保障給付など) (収入: 税収、国県等補助金(業務支出の財源としたもの)、使用料及び手数料など)
業務収入	
臨時支出	
臨時収入	
収支	
投資活動収支	
投資活動支出	道路、学校、公園など、主に固定資産形成のための支出及び収入 (支出: 公共施設等整備費、基金積立金など) (収入: 国県等補助金、基金取崩収入など)
投資活動収入	
収支	
財務活動収支	
財務活動支出	地方債の元金償還額などの支出及び地方債発行による収入
財務活動収入	
収支	

平成 29 年度の「資金収支計算書」は次のとおりです。

(単位：百万円)

科 目	29年度	28年度	増減	科 目	29年度	28年度	増減
<b>【業務活動収支】</b>				<b>【財務活動収支】</b>			
業務支出	40,528	39,003	1,525	財務活動支出	4,817	4,484	333
業務費用支出	18,622	17,684	938	地方債償還支出	4,807	4,474	333
人件費支出	7,630	7,979	△ 349	その他の支出	10	10	0
物件費等支出	10,154	9,026	1,128	財務活動収入	5,024	3,668	1,356
支払利息支出	384	453	△ 69	地方債発行収入	5,024	3,668	1,356
その他の支出	454	226	228	その他の収入	-	-	-
移転費用支出	21,905	21,319	586	財務活動収支	207	△ 817	1,024
補助金等支出	7,292	7,091	201	本年度資金収支額	89	△ 261	350
社会保障給付支出	10,155	9,643	512	前年度末資金残高	2,119	2,379	△ 260
他会計への繰出支出	4,355	4,382	△ 27	本年度末資金残高	2,208	2,119	89
その他の支出	103	203	△ 100				
業務収入	42,405	42,092	313	前年度末歳計外現金残高	153	144	9
税収等収入	29,819	29,829	△ 10	本年度歳計外現金増減額	1,015	9	1,006
国県等補助金収入	11,363	11,152	211	本年度末歳計外現金残高	1,168	153	1,015
使用料及び手数料収入	669	676	△ 7	本年度末現金預金残高	3,376	2,271	1,105
その他の収入	555	435	120				
臨時支出	75	102	△ 27				
災害復旧事業費支出	6	55	△ 49				
その他の支出	69	47	22				
臨時収入	4	51	△ 47				
業務活動収支	1,806	3,037	△ 1,231				
<b>【投資活動収支】</b>							
投資活動支出	5,433	4,274	1,159				
公共施設等整備費支出	4,501	3,279	1,222				
基金積立金支出	245	280	△ 35				
投資及び出資金支出	-	-	-				
貸付金支出	688	716	△ 28				
その他の支出	-	-	-				
投資活動収入	3,509	1,793	1,716				
国県等補助金収入	1,361	747	614				
基金取崩収入	1,318	276	1,042				
貸付金元金回収収入	696	730	△ 34				
資産売却収入	134	39	95				
その他の収入	-	-	-				
投資活動収支	△ 1,924	△ 2,482	558				

平成 29 年度は、「資金収支額」（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計）が対前年度 3.5 億円増の 0.9 億円のプラスとなり、「本年度末現金預金残高」は対前年度 11.1 億円増の 33.8 億円となりました。

## **財務4表の解説 (全体・連結)**

## I 全体・連結貸借対照表

### ◇ 貸借対照表の「一般会計等」と「全体」、「連結」の比較

「一般会計等貸借対照表」と、「全体貸借対照表」、「連結貸借対照表」を比較すると、下記の表のとおりとなります。

(単位:百万円)

	一般会計等		全体		連結		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
資産	1 固定資産	142,852	95.8%	176,430	94.7%	183,742	93.6%
	有形固定資産	134,855	90.4%	165,890	89.0%	170,878	87.0%
	無形固定資産	280	0.2%	1,108	0.6%	1,386	0.7%
	投資その他の資産	7,717	5.2%	9,433	5.1%	11,477	5.9%
	2 流動資産	6,277	4.2%	9,869	5.3%	12,623	6.4%
合計	149,129	100.0%	186,299	100.0%	196,365	100.0%	
負債・純資産	1 固定負債	49,397	33.1%	64,920	34.8%	67,682	34.4%
	2 流動負債	5,938	4.0%	8,079	4.4%	8,381	4.3%
	負債合計	55,335	37.1%	72,999	39.2%	76,063	38.7%
	純資産合計	93,794	62.9%	113,300	60.8%	120,302	61.3%
	合計	149,129	100.0%	186,299	100.0%	196,365	100.0%

### ◇ ポイント

全体・連結貸借対照表では、対象会計・団体の決算額が加わりますので、各項目で値が大きくなります。構成比率を見ると、流動資産の比率が高くなっていますが、これは、他の会計・団体では現金や流動性の高い基金の比率が高いためです。

また、負債の比率も高くなっていますが、これは、水道事業などの負債比率が高いためです。

### 【前年度比較（全体・連結）】

(単位:百万円)

	全体			連結			
	29年度	28年度	増減	29年度	28年度	増減	
資産	1 固定資産	176,430	175,176	1,254	183,742	182,408	1,334
	有形固定資産	165,890	164,519	1,371	170,878	169,643	1,235
	無形固定資産	1,108	1,166	△ 58	1,386	1,458	△ 72
	投資その他の資産	9,433	9,491	△ 58	11,477	11,307	170
	2 流動資産	9,869	9,323	546	12,623	12,028	595
合計	186,299	184,499	1,800	196,365	194,436	1,929	
負債・純資産	1 固定負債	64,920	64,114	806	67,682	67,013	669
	2 流動負債	8,079	6,804	1,275	8,381	7,107	1,274
	負債合計	72,999	70,918	2,081	76,063	74,120	1,943
	純資産合計	113,300	113,581	△ 281	120,302	120,316	△ 14
	合計	186,299	184,499	1,800	196,365	194,436	1,929

## Ⅱ 全体・連結行政コスト計算書

### ◇ 行政コスト計算書の「一般会計等」と「全体」、「連結」の比較

「一般会計等行政コスト計算書」と、「全体行政コスト計算書」、「連結行政コスト計算書」を比較すると、下記の表のとおりとなります。

(単位:百万円)

		一般会計等		全体		連結	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	人件費	7,873	17.9%	8,622	12.3%	10,234	12.2%
	物件費等	13,424	30.5%	16,178	23.0%	18,181	21.6%
	その他の業務費用	861	2.0%	1,945	2.8%	2,298	2.7%
	補助金等	7,292	16.5%	32,378	46.0%	42,086	50.1%
	社会保障給付	10,155	23.0%	10,177	14.5%	10,183	12.1%
	他会計への繰出金	4,355	9.9%	924	1.3%	924	1.1%
	その他(移転費用)	103	0.2%	108	0.1%	171	0.2%
経常費用 合計		44,063	100.0%	70,331	100.0%	84,075	100.0%
経常収益	使用料及び手数料	667	54.4%	3,557	81.2%	3,967	68.9%
	その他	560	45.6%	826	18.8%	1,794	31.1%
経常収益 合計		1,227	100.0%	4,383	100.0%	5,761	100.0%
純経常行政コスト		42,837	-	65,948	-	78,315	-
臨時損失 合計		349	-	354	-	354	-
臨時利益 合計		19	-	22	-	24	-
純行政コスト		43,166	-	66,280	-	78,645	-

### ◇ ポイント

全体行政コスト計算書を見てみると、特に、「補助金等」の比率が高くなっています。これは、国民健康保険や介護保険などの特別会計と合わせたことで加わった、福島県国民健康保険団体連合会への負担金などによって大幅に増加したものです。

また、「他会計への繰出金」が減少しているのは、特別会計への繰出金を相殺しているためです。

### 【前年度比較 (全体・連結)】

(単位:百万円)

		全体			連結		
		29年度	28年度	増減	29年度	28年度	増減
経常費用	人件費	8,622	8,563	59	10,234	10,466	△ 232
	物件費等	16,178	14,949	1,229	18,181	17,075	1,106
	その他の業務費用	1,945	1,173	772	2,298	1,599	699
	補助金等	32,378	32,152	226	42,086	41,717	369
	社会保障給付	10,177	9,663	514	10,183	9,671	512
	他会計への繰出金	924	948	△ 24	924	948	△ 24
	その他(移転費用)	108	217	△ 109	171	238	△ 67
経常費用 合計		70,331	67,664	2,667	84,075	81,714	2,361
経常収益	使用料及び手数料	3,557	3,133	424	3,967	3,537	430
	その他	826	819	7	1,794	2,015	△ 221
経常収益 合計		4,383	3,951	432	5,761	5,552	209
純経常行政コスト		65,948	63,713	2,235	78,315	76,162	2,153
臨時損失 合計		354	106	248	354	106	248
臨時利益 合計		22	17	5	24	18	6
純行政コスト		66,280	63,801	2,479	78,645	76,250	2,395



#### IV 全体資金収支計算書

##### ◇ 資金収支計算書の「一般会計等」と「全体」の比較

「一般会計等資金収支計算書」と、「全体資金収支計算書」を比較すると、下記の表のとおりとなります。なお、「連結資金収支計算書」については、作成していません。

(単位:百万円)

		一般会計等		全体	
		金額	構成比	金額	構成比
業務支出	人件費支出	7,630	18.8%	8,404	12.9%
	物件費等支出	10,154	25.1%	11,746	18.1%
	支払利息支出	384	0.9%	590	0.9%
	その他の支出(業務費用)	454	1.1%	657	1.0%
	補助金等支出	7,292	18.0%	32,379	49.8%
	社会保障給付支出	10,155	25.1%	10,177	15.7%
	他会計への繰出支出	4,355	10.7%	924	1.4%
	その他の支出(移転費用)	103	0.3%	108	0.2%
業務支出 合計		40,528	100.0%	64,985	100.0%
業務収入	税金等収入	29,819	70.3%	44,644	65.0%
	国県等補助金収入	11,363	26.8%	19,639	28.6%
	使用料及び手数料収入	669	1.6%	3,559	5.2%
	その他の収入	555	1.3%	807	1.2%
業務収入 合計		42,405	100.0%	68,649	100.0%
臨時支出 合計		75	-	80	-
臨時収入 合計		4	-	7	-
業務活動収支		1,806	-	3,591	-
投資活動支出	公共施設等整備費支出	4,501	82.8%	5,931	83.5%
	基金積立金支出	245	4.5%	487	6.8%
	投資及び出資金支出	-	-	-	-
	貸付金支出	688	12.7%	688	9.7%
投資活動支出 合計		5,433	100.0%	7,106	100.0%
投資活動収入	国県等補助金収入	1,361	38.8%	1,800	43.4%
	基金取崩収入	1,318	37.6%	1,515	36.6%
	貸付金元金回収収入	696	19.8%	696	16.8%
	資産売却収入	134	3.8%	134	3.2%
投資活動収入 合計		3,509	100.0%	4,146	100.0%
投資活動収支		△ 1,924	-	△ 2,960	-
財務活動支出	地方債等償還支出	4,807	99.8%	5,524	99.8%
	その他の支出	10	0.2%	10	0.2%
財務活動支出 合計		4,817	100.0%	5,534	100.0%
財務活動収入	地方債等発行収入	5,024	100.0%	5,680	99.9%
	その他の収入	-	-	4	0.1%
財務活動収入 合計		5,024	100.0%	5,684	100.0%
財務活動収支		207	-	150	-
本年度資金収支額		89	-	781	-
前年度末資金残高		2,119	-	4,272	-
本年度末資金残高		2,208	-	5,053	-
前年度末歳計外現金残高		153	-	153	-
本年度歳計外現金増減額		1,015	-	1,015	-
本年度末歳計外現金残高		1,168	-	1,168	-
本年度末現金預金残高		3,376	-	6,221	-

## 【前年度比較（全体）】

（単位：百万円）

		全体		
		29年度	28年度	増減
業務支出	人件費支出	8,404	8,727	△ 323
	物件費等支出	11,746	10,640	1,106
	支払利息支出	590	667	△ 77
	その他の支出（業務費用）	657	389	268
	補助金等支出	32,379	32,155	224
	社会保障給付支出	10,177	9,664	513
	他会計への繰出支出	924	948	△ 24
	その他の支出（移転費用）	108	217	△ 109
業務支出 合計		64,985	63,407	1,578
業務収入	税収等収入	44,644	44,731	△ 87
	国県等補助金収入	19,639	19,366	273
	使用料及び手数料収入	3,559	3,134	425
	その他の収入	807	792	15
業務収入 合計		68,649	68,023	626
臨時支出 合計		80	104	△ 24
臨時収入 合計		7	61	△ 54
業務活動収支		3,591	4,574	△ 983
投資活動支出	公共施設等整備費支出	5,931	6,226	△ 295
	基金積立金支出	487	662	△ 175
	投資及び出資金支出	-	-	-
	貸付金支出	688	716	△ 28
投資活動支出 合計		7,106	7,604	△ 498
投資活動収入	国県等補助金収入	1,800	1,087	713
	基金取崩収入	1,515	331	1,184
	貸付金元金回収収入	696	730	△ 34
	資産売却収入	134	39	95
投資活動収入 合計		4,146	2,186	1,960
投資活動収支		△ 2,960	△ 5,418	2,458
財務活動支出	地方債等償還支出	5,524	5,186	338
	その他の支出	10	10	0
財務活動支出 合計		5,534	5,196	338
財務活動収入	地方債等発行収入	5,680	5,201	479
	その他の収入	4	6	△ 2
財務活動収入 合計		5,684	5,206	478
財務活動収支		150	10	140
本年度資金収支額		781	△ 833	1,614
前年度末資金残高		4,272	5,105	△ 833
本年度末資金残高		5,053	4,272	781
前年度末歳計外現金残高		153	144	9
本年度歳計外現金増減額		1,015	9	1,006
本年度末歳計外現金残高		1,168	153	1,015
本年度末現金預金残高		6,221	4,424	1,797



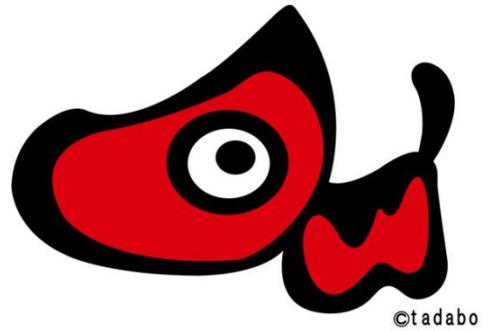
©tadabo

「あかべえ」を商用・業務用として使用する場合は、会津若松観光ビューローまでお問い合わせください。  
会津若松観光ビューロー：電話 0242-27-4005 / FAX0242-27-4012 メール：info@aizukanko.com



©tadabo

「あかべえ」を商用・業務用として使用する場合は、会津若松観光ビューローまでお問い合わせください。  
会津若松観光ビューロー：電話 0242-27-4005 / FAX0242-27-4012 メール：info@aizukanko.com



©tadabo

「あかべえ」を商用・業務用として使用する場合は、会津若松観光ビューローまでお問い合わせください。  
会津若松観光ビューロー：電話 0242-27-4005 / FAX0242-27-4012 メール：info@aizukanko.com

## **一般会計等財務書類**

# 一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	142,852	固定負債	49,397
有形固定資産	134,855	地方債	41,040
事業用資産	67,465	長期未払金	90
土地	32,320	退職手当引当金	8,205
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	76,588	その他	61
建物減価償却累計額	△ 43,417	流動負債	5,938
工作物	2,416	1年内償還予定地方債	4,221
工作物減価償却累計額	△ 1,484	未払金	2
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	536
航空機	-	預り金	1,168
航空機減価償却累計額	-	その他	10
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>55,335</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,040	固定資産等形成分	145,646
インフラ資産	66,971	余剰分(不足分)	△ 51,852
土地	26,019		
建物	7,708		
建物減価償却累計額	△ 4,625		
工作物	74,418		
工作物減価償却累計額	△ 36,661		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	112		
物品	3,366		
物品減価償却累計額	△ 2,946		
無形固定資産	280		
ソフトウェア	279		
その他	1		
投資その他の資産	7,717		
投資及び出資金	2,256		
有価証券	190		
出資金	2,066		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	426		
長期貸付金	11		
基金	5,155		
減債基金	7		
その他	5,148		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 131		
流動資産	6,277		
現金預金	3,376		
未収金	149		
短期貸付金	1		
基金	2,793		
財政調整基金	2,793		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 42	<b>純資産合計</b>	<b>93,794</b>
<b>資産合計</b>	<b>149,129</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>149,129</b>

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	44,063
業務費用	22,158
人件費	7,873
職員給与費	6,249
賞与等引当金繰入額	536
退職手当引当金繰入額	600
その他	487
物件費等	13,424
物件費	9,442
維持補修費	713
減価償却費	3,270
その他	0
その他の業務費用	861
支払利息	384
徴収不能引当金繰入額	13
その他	464
移転費用	21,905
補助金等	7,292
社会保障給付	10,155
他会計への繰出金	4,355
その他	103
経常収益	1,227
使用料及び手数料	667
その他	560
純経常行政コスト	42,837
臨時損失	349
災害復旧事業費	6
資産除売却損	342
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	19
資産売却益	19
その他	-
純行政コスト	43,166

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	94,347	145,897	△ 51,551
純行政コスト(△)	△ 43,166		△ 43,166
財源	42,570		42,570
税金等	29,842		29,842
国県等補助金	12,728		12,728
本年度差額	△ 596		△ 596
固定資産の変動(内部変動)		△ 296	296
有形固定資産等の増加		4,419	△ 4,419
有形固定資産等の減少		△ 3,658	3,658
貸付金・基金等の増加		958	△ 958
貸付金・基金等の減少		△ 2,014	2,014
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	45	45	
内部取引	-	-	
その他	△ 1		△ 1
本年度純資産変動額	△ 552	△ 251	△ 301
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	93,794	145,646	△ 51,852

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	40,528
業務費用支出	18,622
人件費支出	7,630
物件費等支出	10,154
支払利息支出	384
その他の支出	454
移転費用支出	21,905
補助金等支出	7,292
社会保障給付支出	10,155
他会計への繰出支出	4,355
その他の支出	103
業務収入	42,405
税収等収入	29,819
国県等補助金収入	11,363
使用料及び手数料収入	669
その他の収入	555
臨時支出	75
災害復旧事業費支出	6
その他の支出	69
臨時収入	4
業務活動収支	1,806
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,433
公共施設等整備費支出	4,501
基金積立金支出	245
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	688
その他の支出	-
投資活動収入	3,509
国県等補助金収入	1,361
基金取崩収入	1,318
貸付金元金回収収入	696
資産売却収入	134
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,924
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,817
地方債償還支出	4,807
その他の支出	10
財務活動収入	5,024
地方債発行収入	5,024
その他の収入	-
財務活動収支	207
本年度資金収支額	89
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	2,119
本年度末資金残高	2,208
前年度末歳計外現金残高	153
本年度歳計外現金増減額	1,015
本年度末歳計外現金残高	1,168
本年度末現金預金残高	3,376

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計  
扇町土地地区画整理事業特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、扇町土地地区画整理事業特別会計の宅地造成にかかる事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

#### (2) 作成基準日

平成29年度を対象年度とし、平成30年3月31日を基準日として作成しています。  
なお、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

#### (3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価  
無償で取得したもの……………再調達原価  
ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価  
無償で取得したもの……………再調達原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (4) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法 (定額法)  
ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価  
ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

#### (5) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法  
ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。  
なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています (間接法)。

② 無形固定資産……………定額法  
ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。  
なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています (直接法)。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額としています。
- ② 賞与等引当金  
翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。
- ③ 徴収不能引当金  
未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率に基づいて算出した額としています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。
- ⑤ 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。

(7) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ③ オペレーティング・リース取引

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としています。

ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。

なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産としています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
金額が50万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
会津若松地方土地開発公社			4,470百万円	4,470百万円
計			4,470百万円	4,470百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
 

実質赤字比率	なし
連結実質赤字比率	なし
実質公債費比率	7.3%
将来負担比率	31.7%
- ③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 132百万円
- ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,114百万円
- ⑤ 過年度修正等に関する事項  
該当する事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
  - ア 範囲  
売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物
  - イ 内訳
 

事業用資産	56百万円
土地	56百万円
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 45,592百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
 

標準財政規模	28,513百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,097百万円
将来負担額	63,307百万円
充当可能基金額	8,767百万円
特定財源見込額	1,195百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	44,592百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支
 

業務活動収支（支払利息支出を除く）	2,190百万円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	▲2,997百万円
基礎的財政収支	▲807百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	52,730百万円	50,641百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	331百万円	212百万円
資金収支計算書	53,061百万円	50,853百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（扇町土地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1, 806百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1, 361百万円
未収債権額の増加	31百万円
未収債権額の減少	▲17百万円
未払債務額の増加	▲2百万円
未払債務額の減少	4百万円
減価償却費	▲3, 270百万円
賞与等引当金取崩額	505百万円
賞与等引当金繰入額	▲536百万円
退職手当引当金取崩額	388百万円
退職手当引当金繰入額	▲600百万円
徴収不能引当金繰入額	▲13百万円
資産売却益	19百万円
資産除売却損	▲273百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>▲596百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
 なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5, 800百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当する重要な非資金取引はありません。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

平成30年 3月31日現在

決算対象年度：平成29年度  
会計：一般会計等

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	109,464,525	8,407,103	5,506,203	112,365,425	44,900,547	1,477,946	67,464,878
土地	32,623,553	466,773	769,938	32,320,388	-	-	32,320,388
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	73,685,797	3,869,263	967,525	76,587,535	43,416,913	1,438,555	33,170,622
工作物	1,904,720	510,782	-	2,415,502	1,483,634	39,391	931,869
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,248,282	3,560,286	3,768,740	1,039,827	-	-	1,039,827
インフラ資産	107,523,840	1,586,758	853,712	108,256,886	41,285,894	1,639,104	66,970,992
土地	26,016,599	59,142	57,084	26,018,658	-	-	26,018,658
建物	7,605,168	169,279	65,949	7,708,497	4,624,568	146,036	3,083,929
工作物	73,805,632	612,191	-	74,417,822	36,661,326	1,493,068	37,756,497
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	96,441	746,147	730,679	111,909	-	-	111,909
物品	3,392,239	86,891	113,314	3,365,816	2,946,444	74,511	419,373
合計	220,380,604	10,080,753	6,473,228	223,988,128	89,132,885	3,191,561	134,855,244

## ②有形固定資産の行政目的別明細

平成30年 3月31日現在

決算対象年度：平成29年度  
会計：一般会計等

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,872,479	36,637,385	1,904,889	2,051,245	3,093,637	192,105	9,713,138	-	-	67,464,878
土地	7,809,561	15,275,203	979,914	837,279	1,911,464	78,285	5,428,683	-	-	32,320,388
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,961,738	20,502,047	924,975	1,213,966	203,560	112,935	4,251,400	-	-	33,170,622
工作物	72,030	818,459	-	-	9,613	886	30,881	-	-	931,869
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	29,151	41,676	-	-	969,000	-	-	-	-	1,039,827
インフラ資産	59,168,214	27,895	-	54	7,757,113	17,716	-	-	-	66,970,992
土地	25,917,306	1,027	-	54	97,832	2,439	-	-	-	26,018,658
建物	3,057,323	25,870	-	-	-	736	-	-	-	3,083,929
工作物	30,084,860	998	-	-	7,656,097	14,541	-	-	-	37,756,497
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	108,725	-	-	-	3,184	-	-	-	-	111,909
物品	39,866	207,736	11,363	5,170	10,688	122,546	22,024	-	-	419,373
合計	73,080,560	36,873,016	1,916,252	2,056,469	10,861,418	332,367	9,735,161	-	-	134,855,244

③ 投資及び出資金の明細  
市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
株式会社まちづくり会津	29,150						29,150		
会津若松地方水道用水供給事業	448,202						448,202		
公益財団法人会津若松文化振興財団	210,000						210,000		
一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター	30,000						30,000		
会津若松地方土地開発公社	4,150						4,150		
公益財団法人会津地域教育・学術振興財団出捐金	81,580						81,580		
合計	803,082						803,082		

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
株式会社福島中央テレビ	1,000						1,000		1,000	1,000
野岩鉄道株式会社	18,600						18,600		18,600	18,600
会津鉄道株式会社	134,900						134,900		134,900	134,900
株式会社福島県食肉流通センター	4,270						4,270		4,270	4,270
株式会社エフエム会津	2,000						2,000		2,000	2,000
株式会社東京電力出資金	1						1		1	1
会津線機カントリークラブ出資金	400						400		400	400
株式会社ラジオ福島	50						50		50	50
ナリ会津カントリークラブ預り保証金	152						152		152	152
福島県土地改良事業団体連合会出資金	3,950						3,950		3,950	3,950
公益財団法人ふくしま緑の森づくり公社出資金	400						400		400	400
会津若松地方森林組合出資金	8,811						8,811		8,811	8,811
公益財団法人福島県畜産振興協会出資金	300						300		300	300
公益財団法人福島県森林・林業・緑化協会出資金	66						66		66	66
公益財団法人福島県私立学振興会出資金	1,440						1,440		1,440	1,440
公益財団法人福島県総合社会福祉基金出資金	11,907						11,907		11,907	11,907
福島県予防接種事業振興基金出資金	690						690		690	690
福島県信用保証協会出捐金	3,440						3,440		3,440	3,440
福島県農業信用基金協会出捐金	70,290						70,290		70,290	70,290
公益財団法人福島県青少年会館出捐金	195						195		195	195
一般財団法人ふくしま市町村支援機構出捐金	555						555		555	555
公益財団法人福島県文化振興財団出捐金	5,602						5,602		5,602	5,602
一般財団法人リバーフロント整備センター出捐金	1,000						1,000		1,000	1,000
公益財団法人福島県道路整備推進財団出捐金	285						285		285	285
公益財団法人福島県暴力追放運動推進センター出捐金	3,305						3,305		3,305	3,305
一般財団法人砂防ボランティア整備推進機構出捐金	100						100		100	100
公益財団法人福島県森林・林業・緑化協会のこ振興センター出捐金	4,200						4,200		4,200	4,200
ふるさと市町村園事業出資金	1,133,440						1,133,440		1,133,440	1,133,440
社会福祉法人会津教育会出捐金	30,500						30,500		30,500	30,500
一般財団法人ふくしま建築住宅センター出捐金	500						500		500	500
地方公共団体金融機構出資金	11,000						11,000		11,000	11,000
合計	1,453,349						1,453,349		1,453,349	1,453,349

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,792,993	-	-	-	2,792,993	2,792,993
減債基金	6,637	-	-	-	6,637	6,637
庁舎整備基金	4,234,211	-	-	-	4,234,211	4,234,211
国際的ふるさと会津創生基金	317,485	-	-	-	317,485	317,485
奨学資金給与基金	22,884	-	-	-	22,884	22,884
社会福祉基金	49,689	-	-	-	49,689	49,689
郷土研究奨励基金	10,310	-	-	-	10,310	10,310
遠藤恵也図書購入基金	10,013	-	-	-	10,013	10,013
院内御廟整備基金	10,860	-	-	-	10,860	10,860
ふるさと・水と土保全基金	644	-	-	-	644	644
河東地域ふるさと創生基金	14,897	-	-	-	14,897	14,897
復興基金	82,314	-	-	-	82,314	82,314
板橋好雄奨学資金貸与基金	4,551	-	-	7,335	11,886	11,886
公共施設維持整備等基金	315,447	-	-	-	315,447	315,447
ふるさと寄附金基金	33,069	-	-	-	33,069	33,069
子ども未来基金	34,327	-	-	-	34,327	34,327
合計	7,940,331	-	-	7,335	7,947,666	7,947,666

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	11,155	-	885	-	12,040
合計	11,155	-	885	-	12,040

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
個人住民税	67,378	8,402
法人住民税	7,362	2,142
固定資産税	224,085	80,831
軽自動車税	5,428	1,469
その他の未収金		
分担金及び負担金	5,319	241
使用料及び手数料	27,726	1,900
財産収入	135	-
諸収入	88,402	36,491
合計	425,836	131,476

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
個人住民税	52,768	6,580
法人住民税	3,506	1,020
固定資産税	64,585	23,297
軽自動車税	3,027	819
入湯税	442	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,958	14
使用料及び手数料	5,150	548
財産収入	65	-
諸収入	16,668	9,595
合計	149,169	41,874

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,692,821	346,754	2,222,407	282,787	137,163	50,464	-	-	-
公営住宅建設	1,677,669	190,122	850,709	615,880	102,088	108,992	-	-	-
災害復旧	31,585	5,717	31,585	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,555,449	287,302	1,989,838	-	17,950	547,661	-	-	-
一般単独事業	14,373,518	1,436,318	404,269	11,479,988	352,500	400,866	-	-	1,735,895
その他	3,084,607	375,028	251,051	966,205	7,382	-	-	-	1,859,970
【特別分】									
臨時財政対策債	20,237,304	1,426,940	12,633,186	7,403,705	98,076	102,337	-	-	-
減税補てん債	531,918	141,636	531,918	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	75,997	11,430	-	-	-	28,183	-	-	47,813
合計	45,260,868	4,221,248	18,914,964	20,748,564	715,158	1,238,503	-	-	3,643,679

②地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
45,260,868	38,836,252	5,279,075	736,663	122,268	137,368	61,178	88,063	0.74%

③地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	返済期間別								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
45,260,868	4,221,248	3,966,823	3,934,939	3,865,591	3,700,121	14,548,653	8,076,347	2,418,307	528,839

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	172,284	12,510	11,444	-	173,350
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	7,993,338	599,970	388,144	-	8,205,164
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	505,169	536,313	505,169	-	536,313
合計	8,670,791	1,148,793	904,757	-	8,914,827

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	中心市街地・商業活性化事業補助金	神明通り商店街振興組合	325,000	産業振興	
	安心こども基金特別対策事業補助金	学校法人 東明	163,572	福祉	
	認定こども園施設整備交付金	学校法人 東明	114,756	福祉	
	給水施設等整備事業補助金	打越居六水道組合 他	82,841	環境衛生	
	枝雪苑建設事業補助金	社会福祉法人温知福祉会	46,133	福祉	
	会津・野岩鉄道施設整備事業補助金	会津鉄道 株式会社	37,457	総務	
	農業機械施設等導入支援事業補助金	門北施設園芸生産組合 他	34,462	産業振興	
	建築物耐震改修支援事業補助金	株式会社 リオン・ドールビズ	33,975	生活インフラ・国土保全	
	絆建設事業補助金	社会福祉法人桜ヶ岡福祉会	22,110	福祉	
	槻ノ木地区県営経営体育成基盤整備事業負担金	福島県	19,250	生活インフラ・国土保全	
	その他		136,180		
		計	1,015,736		
	その他の補助金等	会津若松地方広域市町村圏整備組合消費負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,428,757	消防
		後期高齢者医療養給付費負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	1,153,070	福祉
会津若松地方広域市町村圏整備組合衛生費負担金		会津若松地方広域市町村圏整備組合	930,903	環境衛生	
特別保育事業補助金		若松第三保育園 他	310,967	福祉	
会津地方市町村電子計算機管理運営協議会負担金		会津地方市町村電子計算機管理運営協議会	279,026	総務	
多面的機能支払交付金		赤井あすなろ会 他	209,340	産業振興	
用地取得助成金		会津コスモス電機株式会社 他	208,438	産業振興	
会津若松市戊辰150周年記念事業実行委員会負担金		会津若松市戊辰150周年記念事業実行委員会	118,681	産業振興	
会津若松地方広域市町村圏整備組合負担金		会津若松地方広域市町村圏整備組合	87,882	総務	
臨時福祉給付金(経済対策分)		対象者	85,500	福祉	
その他			1,463,768		
		計	6,276,331		
合計			7,292,067		

## (2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

決算対象年度：平成29年度  
会計：一般会計等

区 分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
経常費用	5,568,270	4,638,918	19,952,877	3,256,314	3,211,894	1,640,982	5,794,131	-	-	44,063,387
業務費用	4,187,188	4,378,154	4,387,013	2,051,745	1,343,422	153,708	5,056,667	-	-	22,157,896
人件費	806,049	1,107,185	1,186,759	490,973	694,706	42,924	3,543,653	-	-	7,872,848
職員給与費	779,078	1,055,778	1,134,286	490,819	675,534	-	2,113,650	-	-	6,249,144
賞与等引当金繰入額	7,763	-	-	-	-	-	528,551	-	-	536,313
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	599,970	-	-	599,970
その他	19,808	51,408	52,473	154	19,172	42,924	307,483	-	-	487,421
物件費等	3,928,906	3,257,450	2,876,753	1,559,018	625,503	109,670	1,067,433	-	-	13,424,333
物件費	1,808,478	2,208,710	2,771,546	1,488,692	280,325	53,350	830,490	-	-	9,441,591
維持補修費	424,873	179,362	24,001	3,424	55,587	7,434	17,883	-	-	712,564
減価償却費	1,695,156	869,368	81,206	66,902	289,552	48,856	219,002	-	-	3,270,042
その他	10	-	-	-	38	30	58	-	-	136
その他の業務費用	52,033	13,519	323,501	1,754	23,213	1,114	445,581	-	-	880,715
支払利息	46,545	-	443	-	-	-	337,210	-	-	384,198
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,488	13,519	323,059	1,754	23,213	1,114	12,510	-	-	12,510
移転費用	781,082	260,764	15,565,865	1,204,569	1,868,472	1,487,274	737,465	-	-	21,905,490
補助金等	78,530	142,108	2,138,610	1,084,421	1,635,008	1,486,400	726,991	-	-	7,292,067
社会保障給付	-	118,353	10,032,553	4,440	-	-	-	-	-	10,155,346
他委託への繰出金	611,362	-	3,394,654	115,291	233,360	-	-	-	-	4,354,667
その他	91,190	302	48	418	104	874	10,474	-	-	103,410
経常収益	554,113	86,332	193,903	136,214	26,930	3,028	226,351	-	-	1,226,870
使用料及び手数料	440,215	13,377	1,583	118,584	6,085	6	86,895	-	-	666,744
その他	113,898	72,955	192,321	17,630	20,845	3,022	139,456	-	-	560,127
経常行政コスト	5,014,158	4,552,586	19,758,974	3,120,100	3,184,965	1,637,954	5,567,781	-	-	42,836,516
臨時損失	9,072	48,827	18,781	0	0	0	272,290	-	-	348,971
災害復旧事業費	-	5,881	-	-	-	-	-	-	-	5,881
資産除売却損	9,072	42,946	18,105	0	0	0	272,290	-	-	342,414
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	676	-	-	-	-	-	-	676
臨時利益	-	324	-	-	131	-	18,809	-	-	19,264
資産売却益	-	324	-	-	131	-	18,809	-	-	19,264
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経行政コスト	5,023,230	4,601,089	19,777,755	3,120,100	3,184,834	1,637,954	5,821,262	-	-	43,166,223

(単位：千円)

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	15,395,161
		地方譲与税	420,938
		税交付金	2,521,553
		地方特例交付金	63,294
		地方交付税	10,603,307
		寄附金	40,322
		他会計繰入金	211,485
		その他	586,056
		小計	29,842,115
		国庫支出金	1,322,859
		都道府県等支出金	14,464
計	1,337,323		
国県等補助金		国庫支出金	7,127,800
		都道府県等支出金	4,177,492
		計	11,305,292
		小計	12,642,614
合計			42,484,729
ふるさと地区画整理 事業特別会計	国県等補助金	経常的 補助金	85,200
		計	85,200
		小計	85,200
合計			85,200

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	43,166,223	11,366,947	2,025,100	25,067,296	4,706,881
有形固定資産等の増加	4,418,830	1,360,867	2,999,300	58,662	-
貸付金・基金等の増加	957,630	-	-	932,241	25,389
その他	-	-	-	-	-
合計	48,542,683	12,727,814	5,024,400	26,058,199	4,732,270

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,207,942
合計	2,207,942

## 全体財務書類

**全体貸借対照表**  
(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	176,430	固定負債	64,920
有形固定資産	165,890	地方債等	51,841
事業用資産	69,339	長期未払金	90
土地	33,864	退職手当引当金	8,674
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	79,449	その他	4,315
建物減価償却累計額	△ 46,082	流動負債	8,079
工作物	2,551	1年内償還予定地方債等	4,923
工作物減価償却累計額	△ 1,484	未払金	1,106
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	590
航空機	-	預り金	1,295
航空機減価償却累計額	-	その他	164
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>72,999</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,040	固定資産等形成分	179,224
インフラ資産	93,115	余剰分(不足分)	△ 65,924
土地	26,170	他団体出資等分	-
建物	9,405		
建物減価償却累計額	△ 5,060		
工作物	118,591		
工作物減価償却累計額	△ 56,127		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	136		
物品	8,941		
物品減価償却累計額	△ 5,506		
無形固定資産	1,108		
ソフトウェア	394		
その他	714		
投資その他の資産	9,433		
投資及び出資金	2,286		
有価証券	190		
出資金	2,096		
その他	-		
長期延滞債権	1,075		
長期貸付金	31		
基金	6,325		
減債基金	7		
その他	6,319		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 286		
流動資産	9,869		
現金預金	6,221		
未収金	945		
短期貸付金	1		
基金	2,793		
財政調整基金	2,793		
減債基金	-		
棚卸資産	22		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 115		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>113,300</b>
<b>資産合計</b>	<b>186,299</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>186,299</b>

# 全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	70,331
業務費用	26,745
人件費	8,622
職員給与費	6,868
賞与等引当金繰入額	586
退職手当引当金繰入額	633
その他	536
物件費等	16,178
物件費	10,983
維持補修費	809
減価償却費	4,386
その他	0
その他の業務費用	1,945
支払利息	590
徴収不能引当金繰入額	48
その他	1,306
移転費用	43,586
補助金等	32,378
社会保障給付	10,177
他会計への繰出金	924
その他	108
経常収益	4,383
使用料及び手数料	3,557
その他	826
純経常行政コスト	65,948
臨時損失	354
災害復旧事業費	6
資産除売却損	342
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6
臨時利益	22
資産売却益	20
その他	3
純行政コスト	66,280

## 全体純資産変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	113,581	178,896	△ 65,315	-
純行政コスト (△)	△ 66,280		△ 66,280	-
財源	65,894		65,894	-
税金等	44,807		44,807	-
国県等補助金	21,087		21,087	-
本年度差額	△ 386		△ 386	-
固定資産の変動 (内部変動)		208	△ 208	-
有形固定資産等の増加		6,614	△ 6,614	-
有形固定資産等の減少		△ 5,421	5,421	-
貸付金・基金等の増加		1,229	△ 1,229	-
貸付金・基金等の減少		△ 2,214	2,214	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	120	120		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 15		△ 15	-
本年度純資産変動額	△ 281	328	△ 609	-
本年度末純資産残高	113,300	179,224	△ 65,924	-

# 全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	64,985
業務費用支出	21,398
人件費支出	8,404
物件費等支出	11,746
支払利息支出	590
その他の支出	657
移転費用支出	43,587
補助金等支出	32,379
社会保障給付支出	10,177
他会計への繰出支出	924
その他の支出	108
業務収入	68,649
税金等収入	44,644
国県等補助金収入	19,639
使用料及び手数料収入	3,559
その他の収入	807
臨時支出	80
災害復旧事業費支出	6
その他の支出	74
臨時収入	7
<b>業務活動収支</b>	<b>3,591</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,106
公共施設等整備費支出	5,931
基金積立金支出	487
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	688
その他の支出	-
投資活動収入	4,146
国県等補助金収入	1,800
基金取崩収入	1,515
貸付金元金回収収入	696
資産売却収入	134
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,960</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,534
地方債等償還支出	5,524
その他の支出	10
財務活動収入	5,684
地方債等発行収入	5,680
その他の収入	4
<b>財務活動収支</b>	<b>150</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>781</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,272</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,053</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>153</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1,015</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,168</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>6,221</b>

## 全体財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 対象範囲 (対象とする会計名)

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等  
水道事業会計  
国民健康保険特別会計  
観光施設事業特別会計  
地方卸売市場事業特別会計  
介護保険特別会計  
三本松地区宅地整備事業特別会計  
後期高齢者医療特別会計

② 地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するもの)については、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

湊町簡易水道事業特別会計	企業債残高	6百万円
	他会計繰入金	3百万円
西田面簡易水道事業特別会計	企業債残高	6百万円
下水道事業特別会計	企業債残高	17,307百万円
	他会計繰入金	611百万円
農業集落排水事業特別会計	企業債残高	2,188百万円
	他会計繰入金	197百万円
個別生活排水事業特別会計	企業債残高	1,015百万円
	他会計繰入金	112百万円

#### (2) 作成基準日

平成29年度を対象年度とし、平成30年3月31日を基準日として作成しています。

また、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### (3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計においては、原則取得原価としています。

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。また、水道事業会計の量水器は取替法によっております。

なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。

② 無形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。

なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額としています。

② 賞与等引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。

③ 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率等に基づいて算出した額としています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。

(7) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

③ オペレーティング・リース取引

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としています。

ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。

なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等  
該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象  
該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
会津若松地方土地開発公社			4,470百万円	4,470百万円
計			4,470百万円	4,470百万円

5 追加情報

(1) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物

イ 内訳

事業用資産 56百万円

土地 56百万円

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

平成30年 3月31日現在

決算対象年度：平成29年度  
会計：全体

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	113,853,428	8,700,831	5,649,313	116,904,946	47,565,658	1,490,029	69,339,288
土地	34,166,878	466,773	769,938	33,863,713	-	-	33,863,713
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	76,529,682	3,886,474	967,525	79,448,632	46,081,685	1,450,299	33,366,947
工作物	1,906,414	644,187	-	2,550,600	1,483,972	39,730	1,066,628
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,248,282	3,703,397	3,911,851	1,039,827	-	-	1,039,827
インフラ資産	155,329,219	5,934,548	6,961,583	154,302,183	61,186,949	2,570,347	93,115,234
土地	26,167,693	59,164	57,084	26,169,773	-	-	26,169,773
建物	8,724,189	957,891	277,130	9,404,950	5,059,633	165,717	4,345,317
工作物	115,990,518	4,154,846	1,554,137	118,591,227	56,127,316	2,404,630	62,463,911
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,446,818	762,647	5,073,232	136,233	-	-	136,233
物品	8,071,097	2,175,619	1,305,274	8,941,443	5,506,301	176,872	3,435,142
合計	277,253,744	16,810,998	13,916,171	280,148,572	114,258,907	4,237,248	165,889,664

## ②有形固定資産の行政目的別明細

平成30年 3月31日現在

決算対象年度：平成29年度  
会計：全体

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,901,884	36,637,395	1,904,889	2,051,245	4,938,642	192,105	9,713,138	-	-	69,339,288
土地	7,838,965	15,275,203	979,914	837,279	3,425,384	78,285	5,428,683	-	-	33,863,713
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,961,738	20,502,047	924,975	1,213,966	399,885	112,935	4,251,400	-	-	33,366,947
工作物	72,030	818,459	-	-	144,373	886	30,881	-	-	1,066,628
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	29,151	41,676	-	-	969,000	-	-	-	-	1,039,827
インフラ資産	85,312,456	27,895	-	54	7,757,113	17,716	-	-	-	93,115,234
土地	26,068,421	1,027	-	54	97,832	2,439	-	-	-	26,169,773
建物	4,318,711	25,870	-	-	-	736	-	-	-	4,345,317
工作物	54,792,275	988	-	-	7,656,097	14,541	-	-	-	62,463,911
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	133,049	-	-	-	3,184	-	-	-	-	136,233
物品	2,981,904	207,736	11,363	5,170	84,400	122,546	22,024	-	-	3,435,142
合計	102,196,244	36,873,016	1,916,252	2,056,469	12,780,155	332,367	9,735,161	-	-	165,889,664

③投資及び出資金の明細  
市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	評価差額 (C)-(E) (F)	実質評価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計										

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質評価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社福島中央テレビ	29,150								29,150
余連若松地方水通用水供給事業	448,202								448,202
公益財団法人会津若松文化振興財団	210,000								210,000
一般財団法人会津若松市勤労福祉サービスセンター	30,000								30,000
会津若松地方土物開発公社	4,150								4,150
公益財団法人会津地域教育・学術振興財団出捐金	81,580								81,580
一般財団法人会津若松観光ビューロー	30,000								30,000
合計	833,082								833,082

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質評価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社福島中央テレビ	1,000								1,000	1,000
野岩鉄道株式会社	18,600								18,600	18,600
会津鉄道株式会社	134,900								134,900	134,900
株式会社福島県農業肉流通センター	4,270								4,270	4,270
株式会社エフエム会津	2,000								2,000	2,000
株式会社東京電力出資金	1								1	1
会津電力センター出資金	400								400	400
株式会社ラジオ福島	50								50	50
ナリ会津カンパニーグループ預り保証金	152								152	152
福島県土地改良事業団体連合会出資金	3,950								3,950	3,950
公益社団法人ふくしま緑の森づくり公社出資金	400								400	400
会津若松地方森林組合出資金	8,811								8,811	8,811
公益社団法人福島県畜産振興協会出資金	300								300	300
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会出資金	66								66	66
公益財団法人福島県私立学振興会出資金	1,440								1,440	1,440
公益財団法人福島県総合社会福祉基金出資金	11,907								11,907	11,907
福島県予防接種事業振興基金出資金	690								690	690
福島県農業信用基金協会出捐金	3,440								3,440	3,440
福島県信用保証協会出捐金	70,290								70,290	70,290
公益財団法人福島県青少年会館出捐金	195								195	195
一般財団法人ふくしま市町村支障機構出捐金	555								555	555
公益財団法人福島県文化振興財団出捐金	5,602								5,602	5,602
一般財団法人リバーフロント整備センター出捐金	1,000								1,000	1,000
公益財団法人福島県福祉推進財団出捐金	285								285	285
公益財団法人福島県暴力追放運動推進センター出捐金	3,305								3,305	3,305
一般財団法人砂防プロジェクト整備推進機構出捐金	100								100	100
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会のご振興センター出捐金	4,200								4,200	4,200
ふるさと市町村圏事業出資金	1,133,440								1,133,440	1,133,440
社会福祉法人会津教育会出捐金	30,500								30,500	30,500
一般財団法人ふくしま福祉住宅センター出捐金	500								500	500
地方公共団体金融機構出資金	11,000								11,000	11,000
合計	1,453,349								1,453,349	1,453,349

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,792,993	-	-	-	2,792,993	2,792,993
減債基金	6,637	-	-	-	6,637	6,637
庁舎整備基金	4,234,211	-	-	-	4,234,211	4,234,211
国際的ふるさと会津創生基金	317,485	-	-	-	317,485	317,485
奨学資金給与基金	22,884	-	-	-	22,884	22,884
社会福祉基金	49,689	-	-	-	49,689	49,689
郷土研究奨励基金	10,310	-	-	-	10,310	10,310
遠藤恵也図書購入基金	10,013	-	-	-	10,013	10,013
院内御廟整備基金	10,860	-	-	-	10,860	10,860
ふるさと・水と土保全基金	644	-	-	-	644	644
河東地域ふるさと創生基金	14,897	-	-	-	14,897	14,897
復興基金	82,314	-	-	-	82,314	82,314
板橋好雄奨学資金貸与基金	4,551	-	-	7,335	11,886	11,886
公共施設維持整備等基金	315,447	-	-	-	315,447	315,447
ふるさと寄附金基金	33,069	-	-	-	33,069	33,069
子ども未来基金	34,327	-	-	-	34,327	34,327
国民健康保険特別会計準備金	84,255	-	-	-	84,255	84,255
若松城整備等基金	343,911	-	-	-	343,911	343,911
介護給付費準備基金	742,575	-	-	-	742,575	742,575
合計	9,111,073	-	-	7,335	9,118,408	9,118,408

(単位：千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	11,155	-	885	-	12,040
支払基金積立金(連合会預託金)	19,843	-	-	-	19,843
合計	30,998	-	885	-	31,883

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
市税	304,253	92,844
国民健康保険税	609,295	125,804
介護保険料	28,879	22,092
後期高齢者医療保険料	2,351	651
その他の未収金		
分担金及び負担金	5,319	241
使用料及び手数料	31,602	4,667
財産収入	135	-
諸収入	93,526	39,333
合計	1,075,360	285,633

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
市税	124,328	31,716
国民健康保険税	208,911	43,494
介護保険料	32,569	24,915
後期高齢者医療保険料	4,232	1,172
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,958	14
使用料及び手数料	5,150	548
財産収入	65	-
諸収入	19,450	10,984
給水収益	409,873	2,063
その他未収金	137,278	-
合計	944,815	114,908

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	14,112,283	1,021,697	6,129,293	7,514,456	418,071	50,464	-	-	-
公営住宅建設	1,677,669	190,122	850,709	615,880	102,088	108,992	-	-	-
災害復旧	31,585	5,717	31,585	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,555,449	287,302	1,989,838	-	17,950	547,661	-	-	-
一般単独事業	14,373,518	1,436,318	404,269	11,479,888	352,500	400,866	-	-	1,735,895
その他	3,168,000	401,894	334,444	966,205	7,382	-	-	-	1,859,970
【特別分】									
臨時財政対策債	20,237,304	1,426,940	12,633,186	7,403,705	98,076	102,337	-	-	-
減税補てん債	531,918	141,636	531,918	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	75,997	11,430	-	-	-	28,183	-	-	47,813
合計	56,763,724	4,923,057	22,905,242	27,980,234	996,066	1,238,503	-	-	3,643,679

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
56,763,724	43,392,311	8,191,889	3,436,699	386,818	459,051	331,903	565,054

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	返済期間別								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
56,763,724	4,923,057	4,652,134	4,614,733	4,529,611	4,387,453	17,563,224	10,027,927	3,928,174	2,137,411

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

(単位：千円)

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	422,874	47,781	67,751	2,362	400,541
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	8,487,822	632,531	446,170	-	8,674,182
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	558,222	588,471	556,523	-	590,170
合計	9,468,917	1,268,783	1,070,444	2,362	9,664,893

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	中心市街地・商業活性化事業補助金	神明通り商店街振興組合	325,000	産業振興	
	安心こども基金特別対策事業補助金	学校法人 東明	163,572	福祉	
	認定こども園施設整備交付金	学校法人 東明	114,756	福祉	
	給水施設等整備事業補助金	打越居穴水道組合 他	82,841	環境衛生	
	枝雪零苑建設事業補助金	社会福祉法人温知福祉会	46,133	福祉	
	会津・野岩鉄道施設整備事業補助金	会津鉄道 株式会社	37,457	総務	
	農業機械施設等導入支援事業補助金	門北施設園芸生産組合 他	34,462	産業振興	
	建築物耐震改修支援事業補助金	株式会社 リオン・ドールビス	33,975	生活インフラ・国土保全	
	絆建設事業補助金	社会福祉法人桜ヶ岡福祉会	22,110	福祉	
	槻ノ木地区区営経営体育成基盤整備事業負担金	福島県	19,250	生活インフラ・国土保全	
	その他		162,781		
	計		1,042,338		
	その他の補助金等	療養給付費	福島県国民健康保険団体連合会	7,014,788	福祉
		居宅介護サービス給付費	福島県国民健康保険団体連合会	3,912,046	福祉
		施設介護サービス給付費	福島県国民健康保険団体連合会	3,781,775	福祉
		保険財政共同安定化事業拠出金	福島県国民健康保険団体連合会	2,859,133	福祉
		後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	1,526,837	福祉
会津若松地方広域市町村圏整備組合消防費負担金		会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,428,757	消防	
後期高齢者医療療養給付費負担金		福島県後期高齢者医療広域連合	1,153,070	福祉	
高額療養費		福島県国民健康保険団体連合会 他	961,000	福祉	
会津若松地方広域市町村圏整備組合衛生費負担金		会津若松地方広域市町村圏整備組合	930,903	環境衛生	
地域密着型介護サービス給付費		福島県国民健康保険団体連合会	918,854	福祉	
その他			6,848,434		
計			31,335,597		
合計			32,377,934		

## (2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

決算対象年度：平成29年度  
会計：全体

区 分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
経常費用	8,863,859	4,638,918	42,811,900	3,235,710	3,381,077	1,627,620	5,792,105	-	-	70,331,190
業務費用	8,061,850	4,378,154	5,518,924	2,051,745	1,523,721	153,708	5,056,667	-	-	26,744,768
人件費	1,107,056	1,107,185	1,625,568	490,973	704,917	42,924	3,543,653	-	-	8,622,276
職員給与費	1,027,356	1,055,778	1,494,842	490,819	685,062	-	2,113,650	-	-	6,867,504
賞与等引当金繰入額	27,205	-	29,861	-	-	-	528,551	-	-	586,300
退職手当引当金繰入額	32,561	-	-	-	-	-	632,531	-	-	632,531
その他	19,934	51,408	100,865	154	19,172	42,924	599,970	-	-	535,939
物件費等	6,050,250	3,257,450	3,346,228	1,559,018	787,839	109,670	1,067,433	-	-	16,177,889
物件費	2,773,649	2,208,710	3,223,949	1,488,692	403,880	53,350	830,490	-	-	10,982,719
維持補修費	505,932	179,362	24,001	3,424	71,268	7,434	17,883	-	-	809,304
減価償却費	2,770,670	869,368	98,278	66,902	312,654	48,856	219,002	-	-	4,385,730
その他	-	10	-	-	38	-	58	-	-	136
その他の業務費用	904,543	13,519	547,128	1,754	30,965	1,114	445,581	-	-	1,944,604
支払利息	249,309	-	443	-	3,500	-	337,210	-	-	590,462
徴収不能引当金繰入額	-	-	33,645	-	-	-	12,510	-	-	47,781
その他	655,234	13,519	513,040	1,754	25,840	1,114	95,861	-	-	1,306,361
移転費用	802,010	260,764	37,292,976	1,183,966	1,837,356	1,473,912	735,439	-	-	43,586,421
補助金等	98,912	142,108	27,238,689	1,063,817	1,636,405	1,473,038	724,965	-	-	32,377,934
社会保険給付	-	118,353	10,054,214	4,440	-	-	-	-	-	10,177,007
他会計への繰出金	611,362	-	-	115,291	197,086	-	-	-	-	923,739
その他	91,736	302	73	418	3,865	874	10,474	-	-	107,741
経常収益	3,458,039	86,332	249,938	136,214	241,293	3,028	207,990	-	-	4,382,833
使用料及び手数料	3,245,603	13,377	4,219	118,584	88,076	6	86,895	-	-	3,556,760
その他	212,436	72,955	245,718	17,630	153,216	3,022	121,095	-	-	826,072
純経常行政コスト	5,405,820	4,552,586	42,561,962	3,099,496	3,119,784	1,624,592	5,584,116	-	-	65,948,357
臨時損失	14,182	48,827	18,781	0	0	0	272,290	-	-	354,080
災害復旧事業費	-	5,881	-	-	-	-	-	-	-	5,881
資産除売却損	9,072	42,946	18,105	0	0	0	272,290	-	-	342,414
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	676	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,110	-	-	-	-	0	-	-	-	5,786
臨時利益	3,185	324	-	-	131	-	18,809	-	-	22,449
資産売却益	480	324	-	-	131	-	18,809	-	-	19,743
その他	2,706	-	-	-	-	-	-	-	-	2,706
純行政コスト	5,416,817	4,601,089	42,580,743	3,099,496	3,119,654	1,624,592	5,837,597	-	-	66,279,988

(単位：千円)

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細			(単位:千円)	
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	15,395,161	
		地方交付税	10,603,307	
		その他	3,632,162	
		小計	29,630,630	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,322,859
			都道府県等支出金	14,464
			計	1,337,323
		経常的補助金	国庫支出金	7,127,800
	都道府県等支出金		4,177,492	
		計	11,305,292	
	小計	12,642,614		
	合計	42,273,244		
特別会計	税収等	地方税	5,629,296	
		寄附金	6,406	
		その他	9,540,684	
		小計	15,176,387	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	79,713
			計	79,713
		経常的補助金	国庫支出金	6,105,925
			都道府県等支出金	2,258,589
		計	8,364,515	
		小計	8,444,228	
	合計	23,620,615		

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	66,279,988	19,646,262	2,025,100	38,994,458	5,940,469
有形固定資産等の増加	6,613,582	1,800,184	3,655,300	1,158,098	-
貸付金・基金等の増加	1,229,383	-	-	1,174,752	54,631
その他	-	-	-	-	-
合計	74,122,953	21,446,446	5,680,400	41,327,308	5,995,099

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	5,052,818
合計	5,052,818

## **連結財務書類**

**連結貸借対照表**  
(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	183,742	固定負債	67,682
有形固定資産	170,878	地方債等	52,860
事業用資産	72,442	長期未払金	17
土地	34,182	退職手当引当金	9,727
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	88,996	その他	5,078
建物減価償却累計額	△ 53,326	流動負債	8,381
工作物	4,091	1年内償還予定地方債等	5,008
工作物減価償却累計額	△ 2,789	未払金	1,178
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	32
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	682
航空機	-	預り金	1,314
航空機減価償却累計額	-	その他	167
その他	3	負債合計	76,063
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,283	固定資産等形成分	186,670
インフラ資産	94,625	余剰分(不足分)	△ 66,545
土地	26,268	他団体出資等分	176
建物	9,929		
建物減価償却累計額	△ 5,399		
工作物	121,472		
工作物減価償却累計額	△ 57,780		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	136		
物品	10,827		
物品減価償却累計額	△ 7,016		
無形固定資産	1,386		
ソフトウェア	396		
その他	991		
投資その他の資産	11,477		
投資及び出資金	1,454		
有価証券	190		
出資金	1,264		
その他	-		
長期延滞債権	1,076		
長期貸付金	31		
基金	9,192		
減債基金	7		
その他	9,186		
その他	10		
徴収不能引当金	△ 286		
流動資産	12,623		
現金預金	8,241		
未収金	978		
短期貸付金	1		
基金	2,962		
財政調整基金	2,962		
減債基金	-		
棚卸資産	552		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 115		
繰延資産	0		
資産合計	196,365	純資産合計	120,302
		負債及び純資産合計	196,365

# 連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	84,075
業務費用	30,713
人件費	10,234
職員給与費	8,310
賞与等引当金繰入額	694
退職手当引当金繰入額	639
その他	592
物件費等	18,181
物件費	11,894
維持補修費	1,082
減価償却費	4,921
その他	283
その他の業務費用	2,298
支払利息	610
徴収不能引当金繰入額	48
その他	1,640
移転費用	53,363
補助金等	42,086
社会保障給付	10,183
他会計への繰出金	924
その他	171
経常収益	5,761
使用料及び手数料	3,967
その他	1,794
純経常行政コスト	78,315
臨時損失	354
災害復旧事業費	6
資産除売却損	342
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6
臨時利益	24
資産売却益	20
その他	3
純行政コスト	78,645

## 連結純資産変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	120,316	186,243	△ 66,089	162
純行政コスト (△)	△ 78,645		△ 78,633	△ 13
財源	78,533		78,506	27
税金等	44,892		44,892	-
国県等補助金	33,641		33,614	27
本年度差額	△ 112		△ 126	14
固定資産の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	120			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7			
その他	△ 15			
本年度純資産変動額	△ 14	428	△ 456	14
本年度末純資産残高	120,302	186,670	△ 66,545	176

省 略

## 連結財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
観光施設事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
地方卸売市場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
三本松地区宅地整備事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
会津若松地方広域市町村圏整備組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※1
福島県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※1
福島県市民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.3%
福島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.3%
会津若松地方土地開発公社	地方三公社	比例連結	※2
株式会社まちづくり会津	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人会津若松文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人会津若松観光ビューロー	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人会津地域教育・学術振興財団	第三セクター等	比例連結	41%

※1 事業・会計によって比例連結割合が異なる

※2 会津若松事務所分のみを連結

- ① 地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するもの）については、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

湊町簡易水道事業特別会計	企業債残高	6百万円
	他会計繰入金	3百万円
西田面簡易水道事業特別会計	企業債残高	6百万円
下水道事業特別会計	企業債残高	17,307百万円
	他会計繰入金	611百万円
農業集落排水事業特別会計	企業債残高	2,188百万円
	他会計繰入金	197百万円
個別生活排水事業特別会計	企業債残高	1,015百万円
	他会計繰入金	112百万円

#### (2) 作成基準日

平成29年度を対象年度とし、平成30年3月31日を基準日として作成しています。

また、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計、会津若松地方土地開発公社、株式会社まちづくり会津、一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター、公益財団法人会津若松文化振興財団、一般財団法人会津若松観光ビューロー、及び公益財団法人会津地域教育・学術振興財団においては、原則取得原価としています。

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。また、水道事業会計の量水器は取替法によっております。

なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。

② 無形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。

なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

主として期末自己都合要支給額としています。

② 賞与等引当金

主として、翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。

③ 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率等に基づいて算出した額としています。

- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。
- ⑤ 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。

(7) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ③ オペレーティング・リース取引

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計及び株式会社まちづくり会津については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
会津若松地方土地開発公社			4,470百万円	4,470百万円
計			4,470百万円	4,470百万円

5 追加情報

(1) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物

イ 内訳

事業用資産 56百万円

土地 56百万円

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

平成30年 3月31日現在

決算対象年度：平成29年度  
会計：連結

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	125,224,256	8,984,994	5,652,006	128,557,244	56,115,169	1,850,006	72,442,075
土地	34,391,935	559,899	769,938	34,181,896	-	-	34,181,896
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	86,065,777	3,899,309	968,716	88,996,370	53,326,147	1,712,198	35,670,223
工作物	3,436,406	656,307	1,501	4,091,212	2,789,022	137,808	1,302,190
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,561	216	-	2,777	-	-	2,777
建設仮勘定	1,325,403	3,869,264	3,911,851	1,282,816	-	-	1,282,816
インフラ資産	158,836,749	5,934,548	6,966,184	157,805,113	63,179,761	2,642,196	94,625,353
土地	26,266,099	59,164	57,084	26,268,179	-	-	26,268,179
建物	9,248,399	957,891	277,130	9,929,160	5,399,378	178,458	4,529,782
工作物	118,875,433	4,154,846	1,558,738	121,471,542	57,780,393	2,463,739	63,691,159
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,446,818	762,647	5,073,232	136,233	-	-	136,233
物品	9,881,563	2,276,036	1,330,793	10,826,806	7,016,223	257,144	3,810,583
合計	293,942,568	17,195,578	13,948,983	297,189,163	126,311,153	4,749,346	170,878,010

## ②有形固定資産の行政目的別明細

平成30年 3月31日現在

決算対象年度：平成29年度  
 会計：連結

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,901,884	36,660,077	1,904,889	3,895,886	4,999,949	1,353,338	9,726,052	-	-	72,442,075
土地	7,838,965	15,278,657	979,914	979,620	3,430,618	232,524	5,441,598	-	-	34,181,896
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,961,738	20,516,467	924,975	2,613,221	448,143	954,279	4,251,400	-	-	35,670,223
工作物	72,030	823,277	-	224,634	148,968	2,401	30,881	-	-	1,302,190
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	2,777	-	-	-	-	2,777
建設仮勘定	29,151	41,676	-	78,412	969,443	164,134	-	-	-	1,282,816
インフラ資産	86,822,574	27,895	-	54	7,757,113	17,716	-	-	-	94,625,353
土地	26,166,827	1,027	-	54	97,832	2,439	-	-	-	26,268,179
建物	4,503,176	25,870	-	-	-	736	-	-	-	4,529,782
工作物	56,019,522	998	-	-	7,656,097	14,541	-	-	-	63,691,159
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	133,049	-	-	-	3,184	-	-	-	-	136,233
物品	3,163,929	207,940	11,363	5,170	103,224	296,492	22,465	-	-	3,810,583
合計	103,888,387	36,895,912	1,916,252	3,901,110	12,860,286	1,667,545	9,748,518	-	-	170,878,010

会津若松市の財務書類  
(平成 29 年度決算)

平成 31 年 3 月発行

発行 会津若松市財政課  
会津若松市東栄町 3 番 4 6 号  
電話 : 0 2 4 2 - 3 9 - 1 2 0 3

(掲載HP) <http://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/bunya/zaimu-shohyou/>